

戦争法案阻止広がるつねり

各大学で連帯つなぐ

埼玉・大学人の会発足

埼玉県内の大学関係者でつくる「安全保障関連法案の廃案を求める埼玉・大学人の会」が8日、発足しました。

同日、県内で聖学院大学の石川裕一郎教授や獨協大学の川村謹教授、東京電機大学の石塚正英教授、埼玉大学の七木田文彦准教授らが記者会見して明らかにしました。席上、

石川氏は、声明「近畿立憲民主主義の破壊に抗議し、安全保障関連法案の廃案を強く求めます」を発表し、会員たちが記者会見して明らかにしました。席上、

8日、発足しました。
同日、県内で聖学院大学の石川裕一郎教授や獨協大学の川村謹教授、東京電機大学の石塚正英教授、埼玉大学の七木田文彦准教授らが記者会見して明らかにしました。席上、

福岡・大学人が緊急集会

各大学からの報告を聞く集会参加者=7日、福岡市

山梨県南アルプス市の金丸一元(かずもと)市長は4日の9月定例市議会で、戦争法案について「立憲主義の否定につながるものであり、看過できない。なし崩し的に武力行使可能範囲の拡大につながるおそれのある同法案について、私は反対であります」と表明しました。

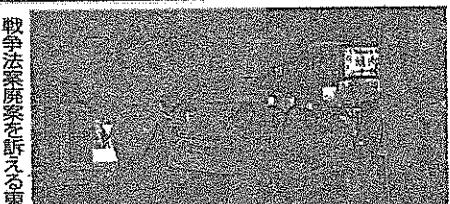
南アルプス市長反対表明 山梨

「現憲法は順守されるべき」だとしました。

日本共産党の名取泰議員の質問に答えたもの。また、「同法案をめぐっては国民各層から反対の運動が起り注目されている。こうした動きへの評価は」との質問に、市長は「世界の平和、日本の平和を願う一人として、十分に理解できる行動だと考える」と答えました。

9/9
赤旗

東京弁護士会が駅頭宣伝



東京弁護士会は7日夕、有楽町駅と立川駅の前で、戦争法案の成立に反対する駅頭宣伝を行いました。第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、日本弁護士連合会が共催しました。

立川駅前では、三宅弘道弁連副会長、伊井和彦東京弁護士会・

東京弁護士会の弁護士らは、「法の理不尽さは

あまりに異常だ。強行採決で通れば社会をつ

くる際に大事な信頼を壊す」とのべました。

学生らが福岡市、北九州市、長崎市での独

立大学、福岡県立大学などから約200人が

参加し、廃案を求める

立憲主義否定 看過できぬ

